

地方公会計制度における統一的な基準による財務書類について

国において、地方公共団体の財政の透明性を高め、効率化・適正化を図るため、発生主義の企業会計的手法を活用した財務書類の作成・開示が推進されてきました。

平成27年1月には国から「統一的な基準」が示されるとともに、全地方公共団体に平成29年度までの財務書類の作成・公表が要請されました。これを受け、本町では平成28年度決算の「統一的な基準」に基づいた財務書類4表の作成・公表を行います。

※表中の表示単位未満は四捨五入をしているため、合計が一致しない箇所があります。

1 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で町が保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示す表です。左側に資産、右側に負債と純資産を計上しており、左側の合計額と右側の合計額は必ず一致します。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定資産	239億2,237万円	1 固定負債	71億5,595万円
(1) 事業用資産 庁舎、学校、地区公民館など	101億8,763万円	(1) 地方債	60億6,130万円
(2) インフラ資産 道路、橋りょう・トンネル、水路など	108億9,691万円	(2) 退職手当引当金	10億9,173万円
(3) 物品	1億4,053万円	(3) 損失補償等引当金	
(4) 投資その他の資産	26億9,730万円	(4) その他	292万円
投資及び出資金	2億3,946万円	2 流動負債	8億891万円
長期延滞債権	6,871万円	(1) 1年以内償還予定地方債	6億7,755万円
長期貸付金	281万円	(2) 賞与等引当金	8,783万円
基金	23億8,970万円	(3) 預り金	4,216万円
徴収不能引当金	△338万円	(4) その他	137万円
2 流動資産	10億3,596万円	負債合計	79億6,486万円
(1) 現金預金	1億2,082万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
(2) 未収金	1,829万円	固定資産等形成分	248億2,006万円
(3) 短期貸付金		余剰分（不足分）	△78億2,660万円
(4) 基金	8億9,769万円		
うち財政調整基金	7億9,140万円		
うち減債基金	1億630万円		
(5) 徴収不能引当金	△85万円	純資産の合計	169億9,346万円
資産合計	249億5,833万円	負債及び純資産合計	249億5,833万円

A

B

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、使用料・手数料などの収益を対比させた表です。

経常的な費用と収益の差額によって税金等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）を明らかにします。

科目	金額
1 経常費用	60億9,602万円
(1) 業務費用	33億9,647万円
a 人件費 職員給与費など	13億1,906万円
b 物件費等 物件費、減価償却費など	19億6,312万円
c その他 支払利息など	1億1,430万円
(2) 移転費用 補助金、社会保障給付など	26億9,954万円
2 経常収益 使用料、手数料など	2億5,797万円
純経常行政コスト	58億3,804万円
1 臨時損失	8,240万円
2 臨時利益	282万円
C 純行政コスト	59億1,762万円

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上した各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	171億5,617万円
C 純行政コスト	△59億1,762万円
財源	56億4,313万円
うち税金等	42億6,035万円
うち国県等補助金	13億8,278万円
本年度差額	△2億7,449万円
固定資産等の変動（内部変動）	
無償所管換等	1億1,178万円
本年度純資産変動額	△1億6,271万円
B 本年度末純資産残高	169億9,346万円

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計年度中における、町の行政活動に伴うの現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

収支を性質別にすることで、どのような活動に資金を要しているかを表示します。

科目	金額
1 業務活動収支	
(1) 業務支出 人件費、物件費など	52億2,529万円
(2) 業務収入 税金、使用料など	55億1,589万円
(3) 臨時支出	
(4) 臨時収入	9,653万円
業務活動収支	3億8,714万円
1 投資活動収支	
(1) 投資活動支出 公共施設整備費、積立金など	8億1,940万円
(2) 投資活動収入 資産売却収入、基金繰入金など	5億8,007万円
投資活動収支	△2億3,933万円
1 財務活動収支	
(1) 財務活動支出 地方債の返済など	6億6,327万円
(2) 財務活動収入 地方債の借入など	5億2,893万円
財務活動収支	△1億3,434万円
本年度資金収支額	1,347万円

前年度末資金残高	6,519万円
本年度末資金残高	7,866万円

前年度末歳計外現金残高	3,831万円
本年度歳計外現金増減額	385万円
本年度末歳計外現金残高	4,216万円

A 本年度末現金預金残高	1億2,082万円
---------------------	------------------

財務書類の分析

上記財務書類について、指標等を用いて分析を行いました。
今後、同一規模の自治体の数値と比較することにより、町の財政状況や傾向を把握することができます。

※住民1人あたりの指標は、平成29年1月1日時点の1万1,891人で算出しています。

1 純資産比率

68.1%

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を表すもので、この割合が高いほど将来世代への負担が少ないこととなります。

岩美町の比率は68.1%になり、これまでの世代の負担よりも将来世代への負担の方が少なくなっています。

○純資産比率＝純資産合計額÷資産合計額

2 住民1人あたり負債額

66万9,823円

貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりではいくら負債があるのか算出したものです。

○住民1人あたり負債額＝負債合計額÷人口

3 住民1人あたり行政コスト

49万7,656円

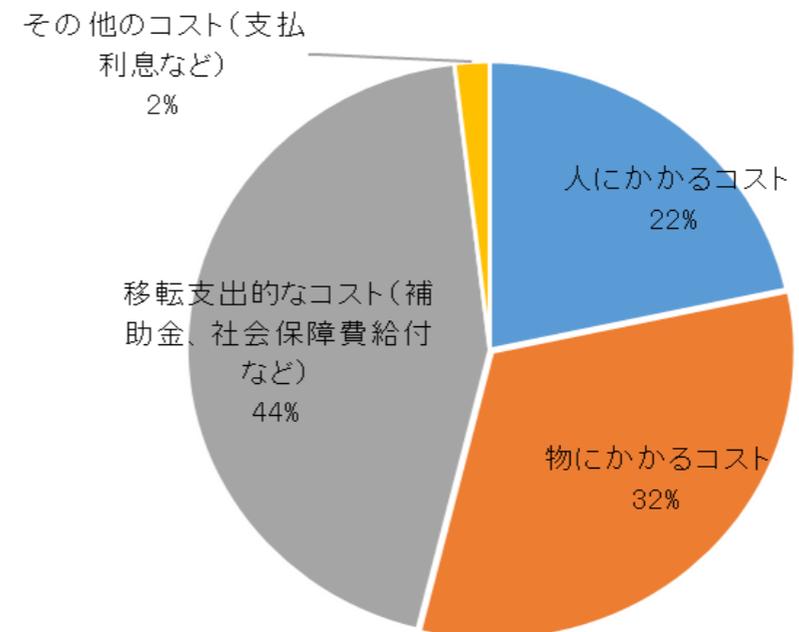
行政コスト計算書の純行政コストについて、住民1人あたりでいくらかかっているのかを表します。

○住民1人あたり行政コスト

＝純行政コスト÷人口

また、純行政コストから臨時の損益を引いたものを純経常行政コストといい、性質別にグラフ化すると右のようになります。

純経常行政コストの性質別構成比率



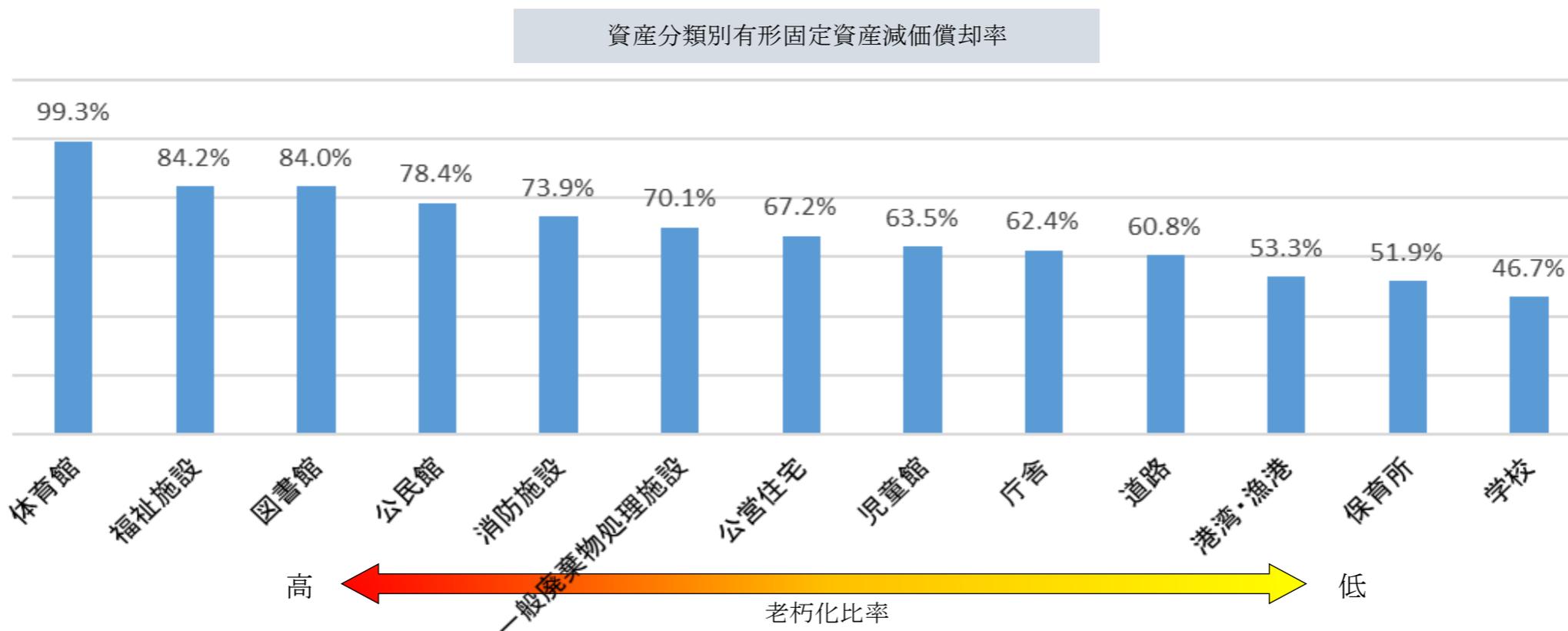
4 有形固定資産減価償却率

59.6%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を表すものです。
この割合が高いほど資産の老朽化が進んでおり、建替えや改修などのコストがかかる時期に近いことを示します。

○有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷償却対象資産の取得額合計

資産分類ごとに算出すると下記のグラフのようになり、岩美町では特に体育館の老朽化が進んでいることがわかります。



5 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

2億2,004万4,402円

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済等を除いた収支を算出したものです。
数値がプラスであれば現在の行政サービス費用が将来に先送りされることなく、現在の税金等で賄われていることを示します。
岩美町は数値がプラスになっており、現在の行政サービスが税金等で賄えていることがわかります。

○基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支